

## 市民と市長の対話集会「緊急財政対策計画について」

(全5会場共通)

### 1. 小郡市の財政状況について（黒田財政課長）

それでは、小郡市緊急財政対策計画の本市の財政状況について、私の方から説明いたします。スクリーンをご覧ください。

まず、平成30年度の小郡市の決算についてご説明します。この内容は先日発行の広報おごおり11月1日号にも掲載しているのですが、イメージがしやすいように小郡市の状況を一般家庭の1年間の家計簿にたとえてみました。

収入が504万円に対して、支出が498万円となっており、一見すると何の問題もないように思えます。ですが、収入を見ると、貯金の取崩しと銀行からの借入を多く行うことで、この額の収入を維持している点に課題があります。

また、貯金残高が少なく、多額のローンも残っています。かなり厳しいことがわかっていただけるのではないのでしょうか。

次に、どうして財政状況が悪化してきたのかの原因について説明をするために、決算の推移を見ていきます。特に注目していただきたいのが、この家計簿で大きな割合を占めている「食費、医療費、養育費、ローン返済」にあたる「義務的経費」、そして「家の増改築」にあたる「投資的経費」の二つです。

まず、義務的経費。これは支出が義務付けられていて自由に削減できない経費です。家計簿では食費にあたる「人件費」、医療費や養育費にあたる「扶助費」、ローン返済にあたる「公債費」の合計のことです。

青で表している「人件費」は職員等の給料などのことで、おおむね横ばいで推移しています。

灰色で表している「公債費」は、市がしている借金の返済に要する経費のことで、近年増加傾向でしたが、繰り上げて返済を行ったために、30年度は前年度より少なくなっています。

最後に、赤で表している「扶助費」です。扶助費は社会保障のために使うお金で、主なものには生活保護、児童手当、高齢者や障がい者への支援などがあげられますが、これが毎年増えています。少子高齢化が進んでいる影響を受けているためで、全国ほとんどの自治体で増え続けています。

ここからいえるのは、義務的経費は全体として増加傾向で、主な原因としては扶助費の増加があげられるということです。

次に、こちらのグラフは投資的経費の推移です。投資的経費とは、道路や学校の建設な

ど社会資本形成に向けられる経費のことです。家計簿でいうと家の増改築費にあたります。25年度と30年度を比較すると、明らかに増えているのがわかると思います。

この間の投資的経費が大きくなっているのは、道路事業や古くなった施設の改修に加え、防災対策事業や気候変動による学校施設の改修、待機児童対策、社会教育施設関係事業などが重なってきたからです。

投資的経費が増えると、借金も増えるので、結果的にローンにあたる公債費が増えていくことになります。

次の棒グラフは、主な歳入一般財源の推移です。歳入一般財源とは、市が自分の裁量で自由に使い道を決められる財源で、市税や地方交付税、地方消費税交付金などの国からの各種交付金を合計したものです。

各年度によって、ばらつきはありますが、一年あたり約121～124億円程度であり、増え続ける歳出に対して歳入は伸びていないのが現状です。

次に「貯金」にあたる基金の推移の状況です。各年度の棒グラフの下段の青色が財政調整基金残高で、上段の赤色がその他の基金残高の合計を表しています。

財政調整基金は、余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金のことです。

25年度と30年度を比較すると、財政調整基金は、財源不足を補うための取崩が続き、残高が少なくなっています。

ただ今、平成25年度から30年度までの決算額をもとに小郡市の市の財政状況を説明してきましたが、小郡市の財政状況を簡単にまとめるとこのようになります。

- ・義務的経費が多い（特に扶助費は今後も増えていくことが予想される）
- ・基金を取り崩しながら財政運営を行っている
- ・基金が残りわずか

この状況が続くと、来年度以降の予算編成や近年増え続けている突発的な災害などに対応できなくなってしまう。

そうならないために、小郡市は今年5月に小郡市緊急財政対策計画を策定しました。その計画内容をこの後説明いたします。

## 2. 緊急財政対策計画について（小峰官民連携PT主幹）

ここからは、先ほどご説明した厳しい市の財政状況を「何とかしよう」ということで、5月に策定した「小都市緊急財政対策計画」についてご説明します。

最初に「緊急財政対策の目的」です。先ほどの課題から、「基金に頼らずに歳入に見合った歳出予算を編成していく」ことを目的としています。

次に、計画の基本方針です。

平成30年度決算後の財政調整基金残高は、11億3,500万円です。基本方針では、令和4年度決算でこの11億3,500万円以上に基金を積み増すことを目標とし、基金を取り崩さない財政運営に取り組むこととしました。

この計画の期間は、令和2年度から4年度までの3年間です。

まず、歳入に見合った予算編成を行います。

新規事業は、やむを得ず実施する場合も既存事業を廃止、縮小、見直しし、新たな財政負担を増やさないようにします。

次に、投資的経費を最小限に抑えます。

人件費関係では、民間委託の有効性、財政的な効果を確認し、民間委託を推進。また、人員の適正化、時間外勤務の削減による人件費の圧縮をはかります。

この基本方針に基づき、「財政健全化に向けた取り組み目標額」を定めました。最初に、経費の削減対策です。すべて3年間の一般財源の削減額の合計です。

- ①投資的経費を5億3,000万円
  - ②事務事業、経常経費を4億8,000万円
  - ③総人件費を1億2,000万円
- を減らすことを目標としました。

まず、「投資的経費の削減」です。

もともとの試算では、令和2年度から4年度の投資的経費の事業費を年間20億円と想定し、そのうち市の手出し分である一般財源を3億9,400万円と試算していました。

計画では、事業費を年間15億円程度に抑え、一般財源を3年間で5億3,000万円削減することを目標とします。

重点的に次のようなことを行います。

- ・新規事業は原則停止
- ・国・県などの補助事業は、維持・補修を除いて事業期間延長を検討します

次に「事務事業、経常経費の見直し」です。

3年間で4億8,000万円の一般財源の削減を目標額とします。事業の緊急性、重要度、優先度等を検証し、3年間で段階的な削減を図りたいと考えています。

重点的に次のようなことを行います。

- ・国や県などからの補助金などがなく、市が全額負担する事業の見直し
- ・市が業者に委託している事業の必要性や効果をチェック
- ・各公共施設の目的、利用状況に配慮し、公共施設の開館日数の縮小を検討
- ・市民ニーズなどを確認したうえで、市が単独で実施している扶助費の見直しの検討
- ・補助金の対象となる事業の成果などを確認し、見直しの検討を行います。

次に「総人件費の圧縮」に取り組みます。3年間で1億2,000万円の削減を目標額として定めます。

新規採用の調整、臨時、嘱託職員等の適正配置、民間委託の推進や時間外勤務を減らすことで、圧縮を図ります。

次に収入の増加対策です。

まず、年々多くの方から寄付をいただいている「ふるさと納税」を更に充実させ、寄付金を積立てた「まちづくり支援基金」から3年間で4億5,000万円の繰入を行います。

次に「市有地の売却及び企業誘致の促進」です。令和4年度までに売却収入3億8,000万円を見込んでいます。

また、企業誘致を積極的に進め、将来的な固定資産税などの税収増を図ります。

収入対策の最後は、「土地開発公社からの寄付金」です。公社の資金から2億円程度の寄付をお願いし、協力を求めます。

このような取組で令和2年度から4年度までの財源不足を段階的に改善し、令和2年度は合計6億5,000千万円、令和3年度は5億3,000万円、令和4年度は9億8,000万円の削減効果を見込んでいます。

令和2年度と3年度は、財源不足がまだ完全に解消できず、基金の取り崩しが必要になる予測ですが、計画の最終年度の令和4年度では、財政調整基金の積み増しへと転換し、令和元年度を上回る基金残高を目指します。

ここまで、5月に策定した緊急財政対策計画の内容をご説明しました。

今後、この計画をもとに財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

「計画を立てたのはいいけれど、本当にできるの？」というご心配をお持ちの方をいらっしやるかもしれません。

この計画を着実に進めるため、来年度、令和2年度の予算編成をする際の「令和2年度当初予算編成に係る削減プラン」を今年の9月に策定しました。

現在このプランに基づいて予算編成を行っていますが、その経過についてお知らせします。

令和2年度当初予算編成に係る削減プランに基づく、令和2年度の削減効果額の合計は、現時点で3億1,500万円です。

緊急財政対策計画における、令和2年度の削減目標額の合計が2億5,000万円なので、合計額としては達成していますが、事務事業、経常経費の見直し額が目標に達していないので、引き続き当初予算編成において見直しを続けます。

最後に「財政健全化に向けた今後の取組予定」です。

令和2年度以降は、前年度決算を踏まえ、緊急財政対策計画の実施状況や内容のチェックを行い、今年度と同様に削減プランを作成したうえで、翌年度の予算編成を進めていきます。

このサイクルを3年間繰り返し、財政健全化対策を着実に進めます。

また、緊急財政対策計画の最終年度令和4年度では、令和5年度から令和7年度までの第2期財政対策計画を策定し、財政健全化の取り組みを続けます。

以上で、小郡市緊急財政対策計画の説明を終わります。

### 3. 「つながるまち小郡」～財政改革で次世代の基礎作りを～（加地市長）

ここまでで小郡市の財政状況と財政対策について説明をさせていただきました。簡単にいうと、現状小郡市は自由に使えるお金が少ないのですが、その一方で扶助費が増え続けていくという状況で、節約を更に進めなければいけません。ここはもう一回財政を大きく見直して、自分たちの収入に見合った分を使うというふうに出支体質を変えていきたいと思いますという試みです。

今の段階で財政改革をしっかりやって次世代の基礎作りを行うんですよ、ということで、今回の対策の目的を少しだけお話しさせていただきます。

皆さんは「2025年問題」「2040年問題」という言葉を聞いたことはありますか？

これは、世代ごとの人口の分布のばらつきが表面化することで転換点を迎えることなどから起こる問題、簡単にいうと、これからどんどん少子高齢化や人口減が進んでいき、それに伴って起きると考えられているいろいろな問題の総称です。

2025年になると団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、2040年には1.5人の現役世代が1人の高齢世代を支える人口構成になるという、経済活力的にもかなり厳しい予想がされているんですね。これが日本中で起こります。

人口減少も進み、自治体の数を半分に市内ともたないんじゃないか、という警鐘もならされています。

こういう状況になると、当然のことながら自治体も今以上の難しい問題に直面することになります。

たとえば超高齢社会になったときの交通手段や日常の買い物手段の問題。この問題は現時点でも皆さん身近に感じておられるのではないのでしょうか。

それから頻発している自然災害の問題があります。今までも自治体にとって災害対策はとても大事な課題でしたが、これだけ毎年のように大規模な災害が起きるとなると、これまで以上に周知な準備をして向き合わなければなりません。

高齢者対策ももちろんですが、子育てや保育に対する支援の充実など、次世代育成も重要です。ライフスタイルが多様になったことにより、市民の皆さんそれぞれが抱える問題も多様化し、当然行政に求められる役割も多種多様になり、膨らんできているという状況があります。

「じゃあこれらの課題をどうすればいいの？」「どうやって社会を支えていけばいいの？」という問いに対して、私は「つながる」という提案、「つながるまち小郡」というコンセプトを掲げてきました。

小郡市だけでなく、今の時代は日本中どこでも、行政がひと昔前のようにすべての問題を解決できるだけのお金や力を持っている時代ではありません。そういう中で、みんなの力を寄せ合って、地域が抱える様々な課題を解決していこうという考えです。

行政と市民、市民団体、ボランティアの方々、専門知識を持つの方々、企業や自治体同士が協力し合って、地域の様々な課題をあぶりだし、解決し、まちの潜在力を発揮させていこうという取り組みですが、まさにまちづくり協議会さんはその典型的なものです。

今、スライドでいくつか例をお出ししていますが、児童の安全な登下校の管理ができるＩＣタグ「ついたモン」の市内一斉導入や、防犯カメラ設置支援の自動販売機を県内初導入なども、民間・ＮＰＯとの協働で実現した施策です。

古い団地が抱えている空き家問題を考えるために、九州工業大学と協力して、まちの再生に取り組むということも進めています。

また、味坂校区で買い物弱者問題をどうにかしようということで実現した、地域のみなさんによって運営されるコミュニティセンターを活用した販売所なども行政と地域との「つながり」によって生まれた試みのひとつです。今後、この取り組みを進めていき、移動販売車を走らせよう！ということも考えられています。

そしてまた、一番最初にのぞみが丘校区で取り組まれ、御原校区でも運営されている自治会バスは、こうした試みの先例・モデルケースです。

地域でこのような動きや取り組みで出ている一方で、じゃあ行政側はどうなのか、ということなんですけれど、私が「つながるまち小郡」というテーマを掲げるにあたって、一番に大切にしてきたのは「市民との対話」でした。

この意識を市役所全体・職員全体に徹底させるため、市長が率先して市民の皆さんとの対話を重視する姿勢を徹底してきました。

今日開催している市民と市長の対話集會もそうですし、去年からは出前トーク、車座トークという形で、もっと身近でお話ししやすい場を設けるなど、市から一方的にお知らせをするだけでなく、市民の皆さんの意見や思いを聞き、市の考えをきちんと説明する場を設けてきました。この意識改革はかなり進んできたと思います。

また、意識改革を進めてきたのは、市の財政運営についても同様です。

行政の職員というのは基本的に真面目なので、自分の仕事に全力投球します。その一方で、その仕事を途中でやめたり途中で修正したりするのは少し苦手。これを決まった予算の中で新たに表面化した問題にも同時に対応できるよう、置き換えたり修正したりしましょう、という「ビルド&スクラップ」の考え方を、今回の対策を立てるまでの2年の間に、庁内全体で共有してきました。

平成30年度予算からは従来の積み上げ方式ではなく、収入に見合った支出を枠を決めて配分していくやり方で予算を作るという試みを進めています。

今回、「緊急財政計画」を策定しましたが、この計画は単に急場をしのぐためのものではありません。最初にお話ししたような、課題は今後遅かれ早かれすべての自治体が直面する課題であり、この財政健全化への取り組みを、小郡市の将来に向けた改革のときと

らえ、持続可能な財政構造をつくることを目指しています。

確かに現在の市の財政は非常に厳しい状況ですが、それだけではなく、この先を見据え、今後自治体が直面する様々な課題に立ち向かうための基礎作りを行いたいと考えています。

そのためには市民の皆さんのご理解と協力が不可欠。今後も職員一丸となって「つながるまち小郡」をさらに前進させるよう努力していくので、ご理解とご協力、そして応援をお願いします。